

令和3年度 新発田市下水道事業会計予算

令和3年度新発田市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度新発田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数		20,830 戸
(2) 年 間 有 収 水 量		6,229,731 m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量		17,067 m ³
(4) 主要な建設改良事業	汚水管渠等整備工事	1,648,600千円
	荒川・内竹・松岡地区公共下水道接続工事	341,230千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	3,554,466千円
第1項 営業収益	1,138,800千円
第2項 営業外収益	2,394,404千円
第3項 特別利益	21,262千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,456,585千円
第1項 営業費用	2,918,583千円
第2項 営業外費用	535,502千円
第3項 特別損失	1,500千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額531,606千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額95,596千円、過年度分損益勘定留保資金165,664千円、当年度分損益勘定留保資金270,346千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	4,163,491千円
第1項 企業債	2,004,300千円
第2項 他会計補助金	1,381,438千円
第3項 国庫補助金	593,000千円
第4項 県補助金	36,885千円
第5項 分担金及び負担金	143,868千円
第6項 返済金	4,000千円

支 出

第1款 資本的支出	4,695,097千円
第1項 建設改良費	2,802,364千円
第2項 企業債償還金	1,888,533千円
第3項 貸付金	4,000千円
第4項 予備費	200千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	1,982,700	普通貸借 又は 証券発行	5.0 % 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金などで、利率見直しを行った後については、当該見直し後の利率とする。	政府資金又は県貸付金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定する。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。
農業集落排水事業	21,600			
計	2,004,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 207,598千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計等からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 児童手当に要する経費 1,676千円
 (2) 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 1,497千円
 (3) 高資本費対策に要する経費 368,197千円
 (4) 分流式下水道等に要する経費 240,845千円
 (5) 流域下水道建設に要する経費 61,441千円
 (6) 広域化・共同化の推進に要する経費 12,148千円
 (7) 緊急下水道整備特定事業等の経費 95,137千円

(8) 臨時財政特例債の償還に要する経費	7,814千円
(9) 地方公営企業法の適用に要する経費	17,196千円
(10) 雨水処理費（用地に係る元金償還金等）	15,454千円
(11) その他の支出に対する補助	1,221,293千円

令和3年2月25日提出

新発田市長 二階堂 馨

令和3年度新発田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 下水道事業収益	3,554,466	3,562,182	△7,716			
1 営業収益	1,138,800	1,101,745	37,055			
1 下水道使用料	1,126,375	1,089,058	37,317			
1 下水道使用料				1,126,375	公共下水道使用料 824,519 特定環境保全公共下水道使用料 206,210 農業集落排水施設使用料 95,646	
2 他会計負担金	12,395	12,657	△262			
1 他会計負担金				12,395	一般会計雨水処理負担金	
3 その他営業収益	30	30	0			
1 手数料				30	排水設備指定工事店登録手数料	
2 営業外収益	2,394,404	2,439,175	△44,771			
1 他会計補助金	661,260	701,493	△40,233			
1 他会計補助金				661,260	児童手当に要する経費 1,056 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 1,497 高資本費対策に要する経費 368,197 分流式下水道等に要する経費 240,845 流域下水道建設に要する経費 10,802 広域化・共同化の推進に要する経費 6,818 緊急下水道整備特定事業等の経費 13,734 臨時財政特例債の償還に要する経費 756 地方公営企業法の適用に要する経費 17,196 その他収益的支出に対する補助 359	
2 国庫補助金	2,017	0	2,017			
1 国庫補助金				2,017	社会資本整備総合交付金 公共下水道事業 2,017	
3 長期前受金戻入	1,678,813	1,647,392	31,421			
1 長期前受金戻入				1,678,813	減価償却見合分長期前受金の収益化額	
4 消費税還付金	52,008	89,839	△37,831			
1 消費税還付金				52,008		
5 雑収益	306	451	△145			
1 その他雑収益				306	電柱敷地等使用料、督促手数料、延滞金	
3 特別利益	21,262	21,262	0			
1 その他特別利益	21,262	21,262	0			
1 その他特別利益				21,262	下水道事業維持管理負担金清算還付金 下水道事業建設負担金清算還付金	

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 下水道事業費用	3,456,585	3,407,627	48,958			
1 営業費用	2,918,583	2,837,507	81,076			
1 管渠(きよ)費	99,053	74,580	24,473			
1 備用品費					135	
2 通信運搬費					562	中継ポンプ等通信料
3 工事請負費					6,000	施設維持工事費
4 委託料					49,771	中継ポンプ維持管理業務委託 他
5 手数料					4,852	管渠(きよ)・中継ポンプ清掃・点検手数料
6 賃借料					8	土地借上料
7 修繕費					2,967	公共ます・中継ポンプ等修繕
8 路面復旧費					16,000	舗装復旧工事費
9 動力費					18,182	中継ポンプ等電力料金
10 材料費					94	
11 保険料					482	市有物件災害共済会保険料 日本下水道協会賠償責任保険料
2 ポンプ場費	15,352	7,437	7,915			
1 備用品費					40	
2 燃料費					115	
3 光熱水費					144	ポンプ場水道料金
4 工事請負費					673	施設維持工事費
5 委託料					8,020	ポンプ場維持管理業務委託 他
6 賃借料					2,700	仮設ポンプ借上料
7 修繕費					10	ポンプ場修繕
8 動力費					3,022	ポンプ場電力料金
9 薬品費					588	ポンプ場薬品費
10 保険料					40	市有物件災害共済会保険料
3 処理場費	240,253	227,191	13,062			
1 備用品費					1,557	水質検査試薬及び器具等消耗品 他
2 燃料費					242	
3 光熱水費					807	処理場水道料金
4 通信運搬費					433	処理場通信通話料
5 工事請負費					11,312	施設維持工事費
6 委託料					142,953	処理場運転・維持管理業務委託 他
7 手数料					30,822	荒川処理場最終汚泥引き抜き等手数料 他
8 賃借料					9	有料道路使用料
9 修繕費					2,660	処理場修繕、車両修繕
10 動力費					31,298	処理場電力料金
11 薬品費					17,908	処理場薬品費
12 保険料					252	市有物件災害共済会保険料 日本下水道協会賠償責任保険料
4 普及指導費	27,376	25,884	1,492			
1 給料					9,018	職員2人
2 手当					3,489	扶養手当 318 期末手当 1,386 勤勉手当 1,006 時間外勤務手当 76 通勤手当 171

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
						児童手当 290
						会計年度任用職員期末手当 242
				3 賞与引当金繰入額	1,435	賞与引当金繰入 1,199
						法定福利費引当金繰入 236
				4 報酬	7,236	会計年度任用職員4人(嘱託職員)
				5 法定福利費	2,515	市町村共済組合負担金
				6 旅費	304	会計年度任用職員通勤費用弁償
				7 備用品費	223	
				8 燃料費	92	
				9 印刷製本費	86	検査済証ラベル印刷 他
				10 通信運搬費	51	
				11 工事請負費	946	マンホール蓋設置工事
				12 委託料	264	排水設備台帳管理システム保守委託料
				13 手数料	1,497	事業場排水水質検査 他
				14 賃借料	205	車両借上料
				15 保険料	15	自動車損害任意保険料
5 業務費	60,553	75,530	△14,977			
				1 給料	12,319	職員3人
				2 手当	6,016	扶養手当 558
						期末手当 1,905
						勤勉手当 1,383
						時間外勤務手当 441
						通勤手当 465
						住居手当 330
						児童手当 640
						会計年度任用職員期末手当 294
				3 賞与引当金繰入額	1,994	賞与引当金繰入 1,666
						法定福利費引当金繰入 328
				4 報酬	1,768	会計年度任用職員1人(臨時職員)
				5 法定福利費	3,522	市町村共済組合負担金
				6 旅費	76	会計年度任用職員通勤費用弁償
				7 備用品費	30	
				8 燃料費	105	
				9 印刷製本費	236	はがき・封筒・納付書等
				10 通信運搬費	1,064	納付書及び各種通知等郵送
				11 委託料	32,615	使用料徴収委託(水道局・阿賀野市) 他
				12 手数料	371	口座振替手数料 他
				13 賃借料	272	システム用端末機器借上料 他
				14 修繕費	126	車両修繕、端末機器修繕
				15 保険料	34	自賠償保険料、自動車損害任意保険料
				16 公租公課費	5	自動車重量税
6 総係費	95,993	78,160	17,833			
				1 給料	37,280	職員9人
				2 手当	15,400	扶養手当 858
						期末手当 5,837
						勤勉手当 4,235
						管理職手当 2,016

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
						時間外勤務手当 1,093
						通勤手当 671
						住居手当 270
						児童手当 420
				3 賞与引当金繰入額	6,060	賞与引当金繰入 5,069
						法定福利費引当金繰入 991
				4 報酬	65	下水道事業審議会委員報酬
				5 法定福利費	13,442	市町村共済組合負担金 11,375
						公務災害補償基金負担金 251
						臨時職員等社会保障負担金 1,816
				6 退職給付費	9,962	退職給付引当金繰入
				7 旅費	187	
				8 被服費	6	貸与作業着等
				9 備用品費	463	
				10 燃料費	230	
				11 印刷製本費	127	決算書印刷
				12 委託料	1,759	企業会計システム保守業務委託料
						複写機保守点検委託料
				13 手数料	88	
				14 賃借料	53	窓口用端末借上料 他
				15 修繕費	102	車両修繕
				16 食糧費	2	下水道審議会飲料代
				17 負担金	9,089	水道庁舎使用負担金 4,682
						庁内情報システム利用負担金 4,228
						職員総合システム負担金 101
						予算書印刷製本負担金 78
				18 研修費	150	
				19 会費負担金	303	日本下水道協会他各種団体会費
				20 保険料	41	自賠責保険料、自動車損害任意保険料
				21 公租公課費	9	自動車重量税
				22 貸倒引当金繰入額	1,175	貸倒引当金繰入
7 下水道維持管理負担金	260,416	270,800	△10,384			
				1 下水道維持管理負担金	260,416	流域下水道維持管理負担金 244,580
						阿賀野市流域関連下水道維持管理負担金 100
						胎内市特環維持管理負担金 15,736
8 減価償却費	2,119,587	2,069,436	50,151			
				1 有形固定資産減価償却費	2,009,628	
				2 無形固定資産減価償却費	109,959	施設利用権等減価償却費 他
× 資産減耗費	0	8,489	△8,489			廃目
2 営業外費用	535,502	567,620	△32,118			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	535,502	567,620	△32,118			
				1 企業債利息	535,480	
				2 一時借入金利息	22	

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
3 特別損失	1,500	1,500	0			
1 過年度損益 修正損	1,500	1,500	0			
				1 過年度損益修正損	1,500	過誤納還付金及び還付加算金
4 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0			
				1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本的収入	4,163,491	5,083,827	△920,336			
1 企業債	2,004,300	2,477,000	△472,700			
1 企業債	2,004,300	2,477,000	△472,700	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,004,300	公共下水道事業債 1,569,100 特定環境保全公共下水道事業債 373,400 流域下水道事業債 40,200 農業集落排水事業債 21,600
2 他会計補助金	1,381,438	1,228,800	152,638			
1 他会計補助金	1,381,438	1,228,800	152,638	1 他会計補助金	1,381,438	流域下水道建設に要する経費 50,639 広域化・共同化の推進に要する経費 5,330 緊急下水道整備特定事業等の経費 81,403 臨時財政特例債の償還に要する経費 7,058 雨水処理費（用地に係る元金等） 15,454 児童手当に要する経費 620 その他資本的支出に対する補助 1,220,934
3 国庫補助金	593,000	1,158,478	△565,478			
1 国庫補助金	593,000	1,158,478	△565,478	1 国庫補助金	593,000	社会資本整備総合交付金等 公共下水道事業 478,400 特定環境保全公共下水道事業 93,000 農業集落排水事業 21,600
4 県補助金	36,885	31,186	5,699			
1 県補助金	36,885	31,186	5,699	1 県補助金	36,885	農山漁村地域整備交付金 10,659 農業集落排水整備事業起債償還県補助金 26,226
5 分担金及び負担金	143,868	182,400	△38,532			
1 分担金	342	206	136	1 受益者分担金	339	負担区域外からの接続に係る分担金
				2 受益者加入分担金	3	分担金区域の新規接続に係る分担金
2 負担金	143,526	182,194	△38,668	1 受益者負担金	120,141	公共下水道事業 108,169 特定環境保全公共下水道事業 11,972
				2 工事負担金	23,385	県関連工事に伴う管渠（きよ）移設等負担金
6 返済金	4,000	4,000	0			
1 貸付金返済金	4,000	4,000	0	1 貸付金返済金	4,000	排水設備設置資金貸付預託金返済金
× 基金取崩収入	0	1,963	△1,963			廃項

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本的支出	4,695,097	5,660,526	△965,429			
1 建設改良費	2,802,364	3,851,665	△1,049,301			
1 事務費	83,928	92,509	△8,581			
1 給料				43,038		職員10人
2 手当				22,559		扶養手当 2,250 期末手当 10,111 勤勉手当 7,335 管理職手当 238 時間外勤務手当 1,390 通勤手当 495 児童手当 740
3 報酬				1,077		会計年度任用職員1人 (パート職員)
4 法定福利費				13,374		市町村共済組合負担金
5 旅費				73		会計年度任用職員通勤費用弁償
6 被服費				9		貸与作業着等
7 備用品費				1,849		
8 燃料費				246		車両用燃料費
9 印刷製本費				51		入札用封筒 他
10 委託料				18		複写機保守点検委託料
11 賃借料				71		土木積算システム用端末借上料 他
12 修繕費				222		車両修繕 他
13 負担金				1,228		土木積算システム年間維持管理負担金 他
14 保険料				78		自賠責保険料、自動車損害任意保険料
15 公租公課費				35		自動車重量税
2 管渠(きよ)建設改良費	2,504,322	3,235,302	△730,980			
1 工事請負費				2,011,950		汚水管渠(きよ)等整備工事 1,648,600 荒川・内竹・松岡地区公共下水道接続工事 341,230 他 22,120
2 委託料				173,642		調査・設計・監理委託
3 路面復旧費				256,730		
4 補償費				62,000		物件移転補償・物件破損補償
3 ポンプ場建設改良費	84,610	416,733	△332,123			
1 工事請負費				83,010		新栄町ポンプ場外構工事 60,000 新栄町ポンプ場ポンプ更新工事 23,010
2 委託料				1,600		調査・設計・監理委託
4 処理場建設改良費	79,109	44,176	34,933			
1 工事請負費				40,010		石喜地区機能更新工事
2 委託料				39,099		調査・設計・監理委託
5 下水道建設費負担金	50,203	62,785	△12,582			
1 下水道建設費負担金				50,203		流域下水道建設事業負担金 47,571 中条浄化センター建設事業負担金 2,632
6 有形固定資産購入費	192	160	32			
1 その他有形固定資産購入費				192		計測メーター購入

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
2 企業債償還金	1,888,533	1,804,661	83,872			
1 企業債償還金	1,888,533	1,804,661	83,872			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金					1,871,574	
2 その他の企業債償還金					16,959	公営企業会計適用債
3 貸付金	4,000	4,000	0			
1 貸付金	4,000	4,000	0			
1 貸付金					4,000	排水設備設置資金貸付預託金
4 予備費	200	200	0			
1 予備費	200	200	0			
1 予備費					200	

令和3年度新発田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,393
減価償却費	2,119,587
減損損失	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△864
退職給付引当金等の増減額(△は減少)	10,055
長期前払消費税の増減額(△は増加)	
長期前受金戻入額	△1,678,860
受取利息及び配当金	
支払利息	535,502
固定資産除却費	
固定資産売却損益(△は益)	
有価証券売却収益	
リース取引差額調整額(△は益)	
未収金の増減額(△は増加)	73,696
未払金の増減額(△は減少)	905
前払金の増減額(△は増加)	
前受金の増減額(△は減少)	
その他流動資産の増減額(△は増加)	
その他流動負債の増減額(△は減少)	
小計	<u>1,061,414</u>
利息及び配当金の受取額	
利息の支払額	<u>△535,502</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>525,912</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,534,899
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	△45,639
無形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	587,645
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,287,295
分担金及び負担金等による収入	136,048
国庫補助金等返還金	
長期貸付金による支出	
長期貸付金の回収による収入	
長期貸付金の貸倒回収不能額	
短期貸付金による支出	△4,000
短期貸付金の回収による収入	4,000
短期貸付金の貸倒回収不能額	
基金の取崩による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△569,550</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	3,758,000
一時借入金の返済による支出	△3,758,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,004,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,871,574
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	△16,959
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>115,767</u>
資金に係る換算差額	
資金増加額(又は減少額)	72,129
資金期首残高	62,362
資金期末残高	<u><u>134,491</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(6) 24	10,081	101,655	63,270	175,006	32,592	207,598
前年度	(6) 24	9,944	101,206	61,585	172,735	33,361	206,096
比 較	(-)	137	449	1,685	2,271	△769	1,502

(注) () 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	3,984	24,374	17,294	2,254	3,000	1,802	600
	前年度	3,594	24,452	17,023	1,237	3,000	1,775	672
	比 較	390	△78	271	1,017		27	△72
	区 分	退職給付費 (千円)						
	本年度	9,962						
	前年度	9,832						
	比 較	130						

(1) 総括のうち会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(-) 24		101,655	62,734	164,389	32,592	196,981
前年度	(-) 24		101,206	61,053	162,259	33,361	195,620
比 較	(-)		449	1,681	2,130	△769	1,361

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	3,984	23,838	17,294	2,254	3,000	1,802	600
	前年度	3,594	23,920	17,023	1,237	3,000	1,775	672
	比 較	390	△82	271	1,017		27	△72
	区 分	退職給付費 (千円)						
	本年度	9,962						
	前年度	9,832						
	比 較	130						

(2) 総括のうち会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(6)	10,081		536	10,617		10,617
前年度	(6)	9,944		532	10,476		10,476
比 較	(-)	137		4	141		141

(注) () 内は、パートタイム会計年度任用職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度		536					
	前年度		532					
	比 較		4					
	区 分	退職給付費 (千円)						
	本年度							
	前年度							
	比 較							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給料	449	昇給に伴う 増加分	1,360		平均昇給率 1.3%
		その他の増減分	△911	会計間異動等による増減 △778 千円 その他による増減 △133 千円	職員の異動状況 (現に在職する常任職員数) 本年度 24 人 前年度 24 人 増 減 - 人 採用退職等の状況 採用 - 人 退職 - 人 その他 - 人
手当	1,685	制度改正に伴う 増減分	△468		期末手当 △468 千円
		その他の増減分	2,153	会計間異動等による増減 2,026 千円 その他による増減 127 千円	扶養手当 390 千円 期末手当 390 千円 勤勉手当 271 千円 管理職手当 1,017 千円 通勤手当 27 千円 住居手当 △72 千円 退職給付費 130 千円

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	職 種（事務・技術職）	
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	348,458
	平均給与月額（円）	378,101
	平均年齢（歳）	48歳9月
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	351,948
	平均給与月額（円）	382,554
	平均年齢（歳）	47歳8月

(2)初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度	
		一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600	150,600	-
大 学 卒	182,200	182,200	-

(3)級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	4.2
	5 級	4	16.6
	4 級	13	54.2
	3 級	4	16.6
	2 級	(-) 1	(-) 4.2
	1 級	1	4.2
	計	(-) 24	(-) 100.0
	令和2年1月1日現在	8 級	
7 級			
6 級		1	4.0
5 級		4	16.0
4 級		14	56.0
3 級		4	16.0
2 級		(-) 1	(-) 4.0
1 級		1	4.0
計		(-) 25	(-) 100.0

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数（外書き）

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	特に困難な業務を行う7級の職務	困難な業務を行う6級の職務	課長	課長補佐	係長	主任	主事 技師	主事 技師

(4)昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	17	17
比率 (B) / (A) (%)		75.00	75.00	
前年度	職 員 数 (A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	19	19
比率 (B) / (A) (%)		83.33	83.33	

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(注) () 内は、再任用職員の支給期別支給率

(6)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置 (2%~45% 加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置 (2%~45% 加算)	

(7)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額 (千円)	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	国県補助金 (千円)	企 業 債 (千円)	負 担 金 (千円)
下水道施設 補償事業	6,500			令和3年度	6,500			6,500

令和3年度新発田市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		350,056	
ロ 建 物	1,184,262		
減価償却累計額	<u>△146,767</u>	1,037,496	
ハ 構 築 物	72,901,874		
減価償却累計額	<u>△4,767,473</u>	68,134,401	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,383,492		
減価償却累計額	<u>△998,101</u>	2,385,391	
ホ 車 両 運 搬 具	2,829		
減価償却累計額	<u>△1,057</u>	1,772	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,394		
減価償却累計額	<u>△877</u>	1,517	
ト 建 設 仮 勘 定		74,519	
有形固定資産合計			71,985,152
(2) 無形固定資産			
イ 地 上 権		1,190	
ロ 施 設 利 用 権		3,661,834	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>668</u>	
無形固定資産合計			3,663,692
(3) 投資その他の資産			
イ 基 金		<u>50,370</u>	
投資その他の資産合計			<u>50,370</u>
固 定 資 産 合 計			75,699,214
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			134,491
(2) 未 収 金		202,200	
貸 倒 引 当 金		<u>△1,350</u>	200,850
(3) その他流動資産			
流 動 資 産 合 計			<u>335,341</u>
資 産 合 計			<u><u>76,034,555</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	37,348,912		
	ロ その他の企業債	<u>78,920</u>		
	企業債合計		37,427,832	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	29,050		
	ロ 修繕引当金			
	ハ その他引当金			
	引当金合計		<u>29,050</u>	
	固定負債合計			37,456,882
4	流動負債			
(1)	一時借入金			
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,945,661		
	ロ その他の企業債	<u>16,958</u>		
	企業債合計		1,962,619	
(3)	未払金		101,757	
(4)	引当金			
	イ 退職給付引当金			
	ロ 賞与引当金	16,503		
	ハ 修繕引当金			
	ニ その他引当金			
	引当金合計		<u>16,503</u>	
(5)	その他流動負債		<u>17,410</u>	
	流動負債合計			2,098,289
5	繰延収益			
	長期前受金		39,680,103	
	長期前受金収益化累計額		<u>△4,887,271</u>	
	繰延収益合計			34,792,832
	負債合計			<u>74,348,002</u>

資本の部

6	資本金			1,484,264
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	54,003		
	ロ 県補助金	119,484		
	ハ 工事負担金			
	ニ 工事補償金			
	ホ 受贈財産評価額	31,160		
	ヘ 他会計補助金	<u>256</u>		
	資本剰余金合計		204,903	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金			
	ロ 建設改良積立金			
	ハ 当年度未処理欠損金	<u>2,614</u>		
	欠損金合計		<u>2,614</u>	
	剰余金合計			<u>202,289</u>
	資本合計			<u>1,686,552</u>
	負債資本合計			<u><u>76,034,555</u></u>

令和2年度新発田市下水道事業予定損益計算書(前年度分)
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	996,007		
(2) 他会計負担金	12,653		
(3) その他営業収益	30	1,008,690	
2 営業費用			
(1) 管渠(きよ)費	72,120		
(2) ポンプ場費	7,960		
(3) 処理場費	204,242		
(4) 普及指導費	25,813		
(5) 業務費	61,947		
(6) 総係費	93,063		
(7) 下水道維持管理負担金	262,739		
(8) 減価償却費	2,069,437		
(9) 資産減耗費	8,489	2,805,810	
営業損失			1,797,120
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金			
(2) 他会計補助金	656,876		
(3) 長期前受金戻入	1,647,392		
(4) 雑収益	946	2,305,214	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	560,388		
(2) 雑支出	1,471	561,859	1,743,355
経常損失			53,765
5 特別利益			
(1) その他特別利益	19,408	19,408	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,373		
(2) その他特別損失	2,300	3,673	15,735
当年度純損失			38,030
前年度繰越利益剰余金			34,022
その他未処分利益剰余金変動額			
当年度未処理欠損金			4,008

令和2年度新発田市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		350,056	
	ロ 建 物	1,184,262		
	減価償却累計額	<u>△88,679</u>	1,095,583	
	ハ 構 築 物	70,334,960		
	減価償却累計額	<u>△3,127,910</u>	67,207,050	
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,383,318		
	減価償却累計額	<u>△686,618</u>	2,696,700	
	ホ 車 両 運 搬 具	2,829		
	減価償却累計額	<u>△745</u>	2,084	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,394		
	減価償却累計額	<u>△693</u>	1,701	
	ト 建 設 仮 勘 定		126,727	
	有形固定資産合計			71,479,901
(2)	無形固定資産			
	イ 地 上 権		1,190	
	ロ 施 設 利 用 権		3,726,152	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>668</u>	
	無形固定資産合計			3,728,010
(3)	投資その他の資産			
	イ 基 金		<u>50,370</u>	
	投資その他の資産合計			<u>50,370</u>
	固 定 資 産 合 計			75,258,281
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		62,362	
(2)	未 収 金	277,901		
	貸倒引当金	<u>△2,214</u>	275,687	
(3)	その他流動資産			
	流 動 資 産 合 計			<u>338,049</u>
	資 産 合 計			<u><u>75,596,330</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	37,290,274		
	ロ その他の企業債	<u>95,879</u>		
	企業債合計		37,386,153	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	19,088		
	ロ 修繕引当金			
	ハ その他引当金			
	引当金合計	<u> </u>	<u>19,088</u>	
	固定負債合計			37,405,241
4	流動負債			
(1)	一時借入金			
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,871,572		
	ロ その他の企業債	<u>16,958</u>		
	企業債合計		1,888,530	
(3)	未払金		120,908	
(4)	引当金			
	イ 退職給付引当金			
	ロ 賞与引当金	16,373		
	ハ 修繕引当金			
	ニ その他引当金			
	引当金合計	<u> </u>	<u>16,373</u>	
(5)	その他流動負債		<u>17,410</u>	
	流動負債合計			2,043,221
5	繰延収益			
	長期前受金		37,671,167	
	収益化累計額		<u>△3,208,458</u>	
	繰延収益合計			<u>34,462,709</u>
	負債合計			<u>73,911,171</u>

資本の部

6	資本金			1,484,264
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	54,003		
	ロ 県補助金	119,484		
	ハ 工事負担金			
	ニ 工事補償金			
	ホ 受贈財産評価額	31,160		
	ヘ 他会計補助金	<u>256</u>		
	資本剰余金合計		204,903	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金			
	ロ 建設改良積立金			
	ハ 当年度未処理欠損金	<u>4,008</u>		
	欠損金合計		<u>4,008</u>	
	剰余金合計			<u>200,895</u>
	資本合計			<u>1,685,159</u>
	負債資本合計			<u><u>75,596,330</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和元年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 22～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 3～7年

工具器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、退職手当の負担については、一般会計等との間で、それぞれの会計における職員の在職期間（下水道事業会計は地方公営企業法の一部（財務規定等）適用後の令和元年度以降の在職期間）の割合に応じて負担することとしており、一般会計等が負担すると見込まれる288,350千円を除いた額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,262,886千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 賞与引当金の取崩し

令和3年6月において期末手当及び勤勉手当として20,536千円を支給、それらに係る法定福利費として4,033千円を支出する見込みのため、賞与引当金16,373千円を取り崩した。

② 貸倒引当金の取崩し

当年度末において債権の不納欠損による損失2,039千円が生じる見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

3 セグメント情報の概要

(1) 報告セグメントの概要

新発田市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業の4事業を運営しているが、事業の運営方針等における一体性から、「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法上の下水道、公共下水道及び特定環境保全公共下水道において、汚水及び雨水の処理を行なう事業
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外のもの、農業集落排水施設及び小規模集合排水処理施設において汚水の処理を行なう事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	949,452	86,951	1,036,403
営業費用	2,369,042	488,980	2,858,022
営業損益	△1,419,590	△402,029	△1,821,619
経常損益	9,914	△26,476	△16,562
セグメント資産	65,395,287	10,639,268	76,034,555
セグメント負債	64,513,893	9,834,109	74,348,002
その他の項目			
他会計繰入金	554,855	118,800	673,655
国庫補助金	2,017		2,017
減価償却費	1,751,299	368,288	2,119,587
受取利息			
支払利息	464,316	71,186	535,502
特別利益	19,329		19,329
特別損失	918	455	1,373
うち減損損失			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,507,927	59,569	2,567,496

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 404千円

1年超 386千円

計 790千円

